

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

静岡トヨタ自動車株式会社

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	22,291,549	流 動 負 債	25,564,822
現金預金	129,631	買掛金	2,580,650
受取手形	64,200	短期借入金	9,607,071
割賦未収金	17,482,538	リース債務	26,513
売掛金	2,228,342	割賦未実現利益	1,847,628
リース投資資産	115,763	未払金	427,116
新車	794,177	未払消費税等	218,677
U-Car	553,962	未払住民税及び事業税	70,517
部品	104,182	未払費用	217,201
その他商品	2,055	前受金	595,889
貯蔵品	15,247	預り金	9,421,589
前払費用	170,068	前受収益	129,444
未収入金	618,072	賞与引当金	396,000
その他流動資産	15,484	その他流動負債	26,522
貸倒引当金	△ 2,180	固 定 負 債	11,889,246
固 定 資 産	16,389,792	長期借入金	9,421,123
有 形 固 定 資 産	14,728,407	長期リース債務	202,430
建物	5,015,428	長期未払金	86,109
構築物	657,345	退職給付引当金	1,898,797
機械装置	479,735	役員退職慰労引当金	124,640
リース車	815,955	資産除去債務	156,146
社用車	877,403	負 債 合 計	37,454,068
工具器具備品	299,485	(純資産の部)	
土地	6,369,733	株 主 資 本	1,117,064
リース資産	211,884	資本金	300,000
建設仮勘定	1,436	資本剰余金	75,000
無 形 固 定 資 産	46,338	資本準備金	75,000
ソフトウェア	7,387	利益剰余金	742,064
施設利用権	38,951	その他利益剰余金	742,064
投資その他の資産	1,615,046	繰越利益剰余金	742,064
投資有価証券	203,100		
関係会社株式	70,000		
長期未収入金	31,121		
長期前払費用	57,243		
繰延税金資産	864,433		
敷金・保証金	347,605	評価・換算差額等	110,208
その他投資等	66,130	その他有価証券評価差額金	110,208
貸倒引当金	△ 24,589	純 資 産 合 計	1,227,272
資 産 合 計	38,681,341	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,681,341

損 益 計 算 書

〔 平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで 〕

静岡トヨタ自動車株式会社
(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		45,581,012
売 上 原 価		38,210,837
収 入 手 数 料		1,790,886
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入 益		1,662,057
割 賦 未 実 現 利 益 繰 入 損		1,847,628
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入 益		21,523
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入 損		21,290
売 上 総 利 益		8,975,723
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,031,799
営 業 利 益		943,923
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	500	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	232,651	233,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80,096	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	182,272	262,369
経 常 利 益		914,705
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	145,860	145,860
特 別 損 失		
減 損 損 失	87,266	87,266
税 引 前 当 期 純 利 益		973,300
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	318,771	
法 人 税 等 調 整 額	△52,409	266,361
当 期 純 利 益		706,938

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- b) その他有価証券
 - ・時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- a) 新車、U-Car…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- b) 部品、その他商品、貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法 但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準によっております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

割賦販売の処理方法

割賦販売による売上については、割賦基準によって損益を計上しております。

⑤ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。